

# 新しく「港湾情報化支援センター」を設置します

## 1. はじめに

国土交通省港湾局では、新しい資本主義実行計画等に基づいて、我が国の港湾に関連する手続きの電子化を推進して港湾全体の生産性向上を目指すサイバーポート（以下、「CP」と称す）施策を推進しています。このCP施策において、CP情報システムを順次本格運用するなど、当該施策の実施体制を強化する必要が生じたため、2023年4月より国総研に港湾情報化支援センターを設置することとしました。

## 2. センターの体制と組織改変



図 新体制の組織図

### 【主な業務】

**情報システム課**：情報システムの整備、管理等

**積算支援業務課**：積算に関する調査、積算支援システムの整備、管理等

**港湾施工システム・保全課**：i-con等に関する調査等

**港湾業務情報化研究室**：港湾業務の効率化等に関する調査、研究等

## 3. 経緯・目的

### (1) これまでの取組み

これまでも国総研では、港湾分野の電子化を推進するための研究、業務を実施して参りました。具体

的には、港湾研究部では港湾分野のi-conや戦略的維持管理の推進を図るべく、ICT施工技術やBIM/CIM活用に関する調査研究を行っており、管理調整部では主に国が実施する港湾整備事業で活用する業務情報化に資する「港湾整備事業支援統合情報システム(港湾CALS)」の構築、運用支援等を行ってきました。

### (2) 体制強化の背景

CP施策では、港湾整備事業や施設の維持管理の情報化による高度化のみならず、港湾の利用や物流事業の手続き、調査・統計といった港湾の業務についても統合化し、一体運用することを目指しております。また、情報システムの本格運用にあたっては、国土交通省職員に限らず、港湾管理者や港湾業務に関係する民間事業者など、利用者の拡大や多様化も見込まれたため、施策の推進のためには総合的な実施体制の強化が必要となりました。

### (3) 目的・役割

そこで、国総研では、港湾情報化支援センターを設置して、CP施策の推進に重要な役割を果たす情報システムの安定運用を確保しつつ、機能改善や他システムとの連携を図ります。また、港湾業務の電子化を活用したi-con技術の研究開発、BIM/CIM等の業務情報化の進展を踏まえたDXの推進を目指し、研究開発をより強力に推進して参ります。

加えて、港湾情報化支援センターの設置に伴う組織改変として、沿岸海洋・防災研究部及び港湾研究部を統合して、港湾・沿岸海洋研究部を設置します。

## 4. 当面の取組み

当面は、CP情報システムの安定運用、CP施策の定着に向けた支援業務を重点的に推進します。また、港湾業務の電子化を踏まえ、i-conやBIM/CIMに関する調査、研究を継続するとともに、リモートセンシングの活用促進や防災情報活用による業務の高度化等、DX（業務変革）への進展を意識した発展的な研究開発も並行して推進して参ります。